

# 四 半 期 報 告 書

(第 44 期第 2 四半期) 自 2020 年 6 月 1 日  
至 2020 年 8 月 31 日

株式会社 YE DIGITAL

(E05328)

第 44 期第 2 四半期（自 2020 年 6 月 1 日 至 2020 年 8 月 31 日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2020 年 10 月 14 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

## 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

【表紙】	1
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	2
2 【特記事項】	2

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 2020年10月14日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

**【会社名】** 株式会社YE DIGITAL

**【英訳名】** YE DIGITAL Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤直人

**【本店の所在の場所】** 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号  
(2020年6月1日から本店所在地 北九州市八幡西区東王子町5番15号が上記の  
ように移転しております。)

**【電話番号】** 093-522-1010

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

**【電話番号】** 093-522-1010

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	6,999,258	6,632,698	13,794,354
経常利益 (千円)	292,996	207,098	585,930
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,419	123,703	378,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,623	174,029	453,785
純資産額 (千円)	3,175,462	3,492,155	3,319,044
総資産額 (千円)	9,555,519	9,658,319	9,521,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.86	6.82	20.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.74	6.74	20.67
自己資本比率 (%)	32.2	34.6	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,692	476,288	280,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△294,320	△551,387	△421,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,643	△56,863	△111,975
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,220,949	1,669,479	1,801,796

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.20	12.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイキューブデジタルを持分法適用関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が続き、国内においても感染拡大の終息が見えない中で、政府や各自治体による休業要請や外出自粛要請等、感染拡大予防対策が発せられ、企業をはじめ様々な経済活動に影響が広がるなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で、当社グループの属する情報サービス業界においては、新しい生活様式の構築に対応すべく、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、クラウドサービスの活用などの需要が増加してきております。

また、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しています。

当社グループはいち早くテレワークを導入し、場所にとらわれない開発体制の構築、Web会議を活用した営業活動等、事業活動を停滞させることなく強力に推進しております。さらに、2020年6月には北九州市小倉北区の新本社に移転し、刷新されたオフィス環境で更なる事業拡大を図るなど、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の中間年として、初年度に構築した成長基盤を基に、果敢なチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動により、企業価値の向上に努めております。なお、事業活動全般に対する新型コロナウイルスの影響は軽微でした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、特に、文教分野において新型コロナウイルスの影響により受注が第3四半期以降にずれ込み、売上高は66億32百万円(対前年同四半期比5.2%減)となりました。利益面では、コロナ禍に対応した生産性向上策の効果等がありましたが、本社移転に伴う一時費用の発生もあり、営業利益2億30百万円(同20.7%減)、経常利益2億7百万円(同29.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円(同37.0%減)となりました。

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者や健康保険者向けシステム構築は堅調に推移し、企業向けシステム構築での大口の売上もありましたが、ERPソリューションは前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億92百万円(対前年同四半期比8.3%減)となりました。

#### 〔IoTソリューション事業〕

当事業では、医療機器向けソフト開発は前年同期に比べ減少し、インターネット・セキュリティ関連製品は文教分野における受注のずれ込みにより減少しましたが、AI・IoT関連は順調に伸びており、その中心であるスマートロジスティクスは前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は22億39百万円(同1.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は59億54百万円（前連結会計年度末比2億34百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億61百万円減少、現金及び預金が1億32百万円減少、電子記録債権が78百万円減少、その他が3億46百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は37億3百万円（同3億71百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産が3億93百万円増加、退職給付に係る資産が35百万円増加、投資その他の資産のその他が20百万円増加、繰延税金資産が75百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は96億58百万円（同1億37百万円増）となりました。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は25億85百万円（同1億31百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が1億50百万円減少、未払費用が53百万円減少、その他が87百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は35億80百万円（同95百万円増）となりました。これは、主として資産除去債務が1億41百万円増加、その他が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は61億66百万円（同36百万円減）となりました。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は34億92百万円（同1億73百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が69百万円増加、新株予約権が55百万円増加、退職給付に係る調整累計額が50百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億32百万円減少し、16億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少3億70百万円、税金等調整前四半期純利益2億32百万円、減価償却費1億41百万円、法人税等の支払額1億93百万円があったこと等により、4億76百万円（前年同四半期比40百万円減）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億43百万円、貸付けによる支出1億円、関係会社株式の売却による収入90百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円があったこと等により、△5億51百万円（同2億57百万円減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額54百万円、非支配株主への配当金の支払額2百万円等により、△56百万円（同1百万円減）となりました。

## (4) 経営方針、経営環境

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,734千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

相手先の名称	契約の名称	契約の内容	契約締結日・契約期間
株式会社アイキューブ デジタル (持分法適用関連会社)	著作権譲渡契約書	工場自動化に係る著作権（ソースコードを含む）の複製物その他関連資料の譲渡に関する契約書	2020年7月1日 契約締結日から2025年8月31日までの間、著作物の維持管理、アップデートおよび技術サポートを行うものとする
	商標譲渡契約書	日本国の商標権「Y's-SF（商標登録第6191786号）の譲渡に関する契約書	2020年7月1日
	特許実施許諾契約書	移管製品に関わる特許の永久的使用権及び、当該製品・サービスの使用に関する第三者間の紛争解決の義務に関する契約書	2020年7月1日

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,127,200	18,127,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,127,200	18,127,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年8月31日	—	18,127	—	702,721	—	356,721

## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.28
YE DIGITAL従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	974	5.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.43
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	217	1.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	132	0.73
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1丁目13番14号	120	0.66
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	113	0.62
渡辺 光優	静岡県富士宮市	112	0.62
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	110	0.61
古内 広実	福島県南相馬市	80	0.44
計	—	9,062	49.99

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,112,100	181,121	—
単元未満株式	普通株式 14,800	—	—
発行済株式総数	18,127,200	—	—
総株主の議決権	—	181,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Y E D I G I T A L	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,801,796	1,669,479
受取手形及び売掛金	3,353,099	2,991,184
電子記録債権	231,613	153,031
商品及び製品	34,952	35,956
仕掛品	604,094	606,291
原材料及び貯蔵品	11,490	11,815
その他	152,787	499,012
貸倒引当金	△404	△12,236
流動資産合計	6,189,430	5,954,535
固定資産		
有形固定資産	1,022,640	1,416,465
無形固定資産	468,355	466,604
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170,680	206,298
繰延税金資産	1,328,395	1,252,499
その他	341,759	361,916
投資その他の資産合計	1,840,835	1,820,714
固定資産合計	3,331,830	3,703,784
資産合計	9,521,261	9,658,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	676,585	665,567
未払費用	1,234,066	1,180,927
未払法人税等	214,593	64,304
役員賞与引当金	10,300	5,000
その他	582,336	670,188
流動負債合計	2,717,881	2,585,987
固定負債		
退職給付に係る負債	3,113,809	3,114,488
資産除去債務	—	141,269
その他	370,525	324,418
固定負債合計	3,484,335	3,580,176
負債合計	6,202,217	6,166,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,721	702,721
資本剰余金	356,721	356,721
利益剰余金	2,622,328	2,691,652
自己株式	△119	△119
株主資本合計	3,681,652	3,750,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,190	8,499
為替換算調整勘定	△1,132	△1,632
退職給付に係る調整累計額	△469,369	△419,124
その他の包括利益累計額合計	△460,311	△412,257
新株予約権	85,990	141,954
非支配株主持分	11,712	11,483
純資産合計	3,319,044	3,492,155
負債純資産合計	9,521,261	9,658,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	6,999,258	6,632,698
売上原価	5,216,461	4,768,563
売上総利益	1,782,797	1,864,134
販売費及び一般管理費	※ 1,491,924	※ 1,633,536
営業利益	290,872	230,597
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	540	500
仕入割引	869	770
為替差益	262	1,263
消費税等差額	692	637
物品売却益	—	3,904
その他	1	482
営業外収益合計	2,407	7,610
営業外費用		
支払利息	7	143
持分法による投資損失	—	29,879
売上債権売却損	276	448
その他	—	637
営業外費用合計	284	31,109
経常利益	292,996	207,098
特別利益		
関係会社株式売却益	—	31,880
特別利益合計	—	31,880
特別損失		
固定資産除却損	0	6,309
特別損失合計	0	6,309
税金等調整前四半期純利益	292,996	232,669
法人税、住民税及び事業税	149,000	52,122
法人税等調整額	△54,758	54,572
法人税等合計	94,242	106,694
四半期純利益	198,753	125,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,334	2,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,419	123,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	198,753	125,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△1,691
為替換算調整勘定	△670	△499
退職給付に係る調整額	55,509	50,245
その他の包括利益合計	54,869	48,053
四半期包括利益	253,623	174,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,289	171,757
非支配株主に係る四半期包括利益	2,334	2,271

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	292,996	232,669
減価償却費	118,982	141,312
株式報酬費用	16,339	55,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	11,831
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△5,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△35,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78,827	72,869
受取利息及び受取配当金	△580	△552
支払利息	7	143
持分法による投資損益(△は益)	—	29,879
固定資産除却損	0	6,309
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△31,880
売上債権の増減額(△は増加)	△197,345	370,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,716	△44,344
仕入債務の増減額(△は減少)	467,062	△3,245
未払費用の増減額(△は減少)	75,847	△53,131
その他	77,378	△78,255
小計	720,392	669,255
利息及び配当金の受取額	580	516
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△204,274	△193,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,692	476,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,910	△443,706
無形固定資産の取得による支出	△97,498	△83,391
関係会社株式の売却による収入	—	90,000
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	△128,911	△14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,320	△551,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	96	—
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△53,719	△54,363
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,643	△56,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,374	△132,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,051	1,801,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,523	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,220,949	※ 1,669,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイキューブデジタルを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
従業員給与手当	662,641千円	644,276千円
退職給付費用	77,222	84,062
減価償却費	20,933	18,950
貸倒引当金繰入額	95	11,831
役員賞与引当金繰入額	6,000	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	2,220,949千円	1,669,479千円
現金及び現金同等物	2,220,949	1,669,479

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	54,090	3.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	54,380	3.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

## (企業結合等関係)

### 新たに設立した株式会社アイキューブデジタルの新設分割及び株式譲渡について

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、当社が保有するI o Tソリューション事業のうち、工場自動化に関する事業を会社分割（簡易新設分割）により新設する「株式会社アイキューブデジタル」に承継させたうえで、新設会社株式の60%を株式会社安川電機に譲渡することを決定し、決議のうえ、契約を締結いたしました。

そのうえで2020年7月1日に会社分割及び株式譲渡を実施いたしました。

## 1 共通支配下の取引等

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のI o Tソリューション事業のうち工場自動化に関する事業

事業の内容：工場自動化

#### ② 会社分割日

2020年7月1日

#### ③ 会社分割の法的形式

株式会社YE D I G I T A Lを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

#### ④ 分割後企業の名称

株式会社アイキューブデジタル

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

本新設分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2 子会社株式の譲渡

### (1) 株式譲渡の概要

#### ① 株式譲渡の相手先の名称

株式会社安川電機

#### ② 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社アイキューブデジタル

事業内容 当社のI o Tソリューション事業のうち工場自動化に関する事業

#### ③ 株式譲渡の理由

本事業を新設分割し、株式会社安川電機と合併にすることで、工場自動化分野での提案力を強化し、当社は工場向けクラウド製品や基本ソフトを合弁会社へ供給することで、製造業向けI o Tの売上拡大を図ります。それに加えて、当社は、社会インフラや文教市場等のソーシャルI o Tにも注力することで事業拡大を図り、同時に合弁会社で得たI o T技術ノウハウを当社の事業領域へ展開してまいります。

そのため、本事業において当社は本会社分割を行い、株式会社安川電機に新設会社株式の60%を譲渡することで、両者の持つリソースを最大限活用し、競争力を高めることを決定いたしました。

#### ④ 株式譲渡日

2020年7月1日

#### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 31,880千円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 110,268千円

固定資産 一千円

資産合計 110,381千円

流動負債 13,402千円

負債合計 13,402千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

当社グループ（当社および当社の関係会社）は単一セグメントであり、情報サービス事業に含まれております。

(4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	172,521千円
営業利益	8,543千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円86銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,419	123,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,419	123,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,094	18,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円74銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	192	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第44期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年9月29日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 54,380千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 3円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社YE DIGITAL

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社YE DIGITALの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社YE DIGITAL及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	2020年10月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社YE DIGITAL
<b>【英訳名】</b>	YE DIGITAL Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 遠藤 直人
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 (2020年6月1日から本店所在地 北九州市八幡西区東王子町5番15号が上記のように移転しております。)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤直人は、当社の第44期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。